



2019年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月29日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

定時株主総会開催予定日 2019年10月10日

配当支払開始予定日

2019年10月11日

有価証券報告書提出予定日 2019年10月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績(2018年7月21日～2019年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	13,694	9.4	819	53.9	829	53.0	567	58.4
2018年7月期	12,517	4.0	532	23.4	541	23.1	357	25.6

(注) 包括利益 2019年7月期 586百万円 (68.7%) 2018年7月期 347百万円 (34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	157.76		11.0	7.5	6.0
2018年7月期	99.56		7.4	5.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 百万円 2018年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	11,904	5,407	45.4	1,504.10
2018年7月期	10,098	4,947	49.0	1,376.00

(参考) 自己資本 2019年7月期 5,407百万円 2018年7月期 4,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	1,134	120	149	5,722
2018年7月期	69	157	137	4,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期		0.00		35.00	35.00	125	35.2	2.6
2019年7月期		0.00		40.00	40.00	143	25.4	2.8
2020年7月期(予想)		0.00		40.00	40.00		25.2	

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年7月21日～2020年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	4.4	830	1.3	830	0.1	570	0.5	158.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期	3,600,000 株	2018年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2019年7月期	4,602 株	2018年7月期	4,601 株
期中平均株式数	2019年7月期	3,595,398 株	2018年7月期	3,595,399 株

(参考)個別業績の概要

2019年7月期の個別業績(2018年7月21日～2019年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	13,342	9.3	740	48.6	761	44.3	510	46.6
2018年7月期	12,207	4.2	498	27.8	527	27.3	348	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	141.97	
2018年7月期	96.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	11,649	5,364	46.1	1,492.16
2018年7月期	9,942	4,979	50.1	1,384.95

(参考) 自己資本 2019年7月期 5,364百万円 2018年7月期 4,979百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年9月13日(金)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、前半において緩やかな景気回復基調が続いたものの、通商問題の動向等による不確実性や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動が与える影響等から、企業の先行き業績判断には慎重な見方が強く現れています。さらに、当社の属するICT業界においては、半導体メーカー・インテル社製CPUの世界規模での不足が引き続けていることも企業活動に影響を与えています。反面、当社を取り巻く環境では、教育改革（学習指導要領改訂、高大接続改革、主体的・対話的で深い学び等）への対応や、2020年1月にサポート終了を迎えるWindows 7の入れ替え対応、2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとする積極的なオフィス新築需要への対応等が、強く求められる状況となっております。

このような環境下において、当社グループは、当期が最終年度（3年目）となる第10次中期経営計画（2017年7月期～2019年7月期）を推進してまいりました。この計画の推進および経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本4方針である、①心のこもったおもてなし、②新しい「こと」への挑戦、③生産性向上、④ひとりひとりの学習と成長、に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。また、これら施策の一つとして「デジタルマーケティング（引き合いのくる必然性の構築）」への取り組みにも注力してまいりました。

こうした中、当連結会計年度の業績については、売上高は136億94百万円、前連結会計年度比11億76百万円（9.4%）の増加、利益面では営業利益は8億19百万円、前連結会計年度比2億87百万円（53.9%）の増加、経常利益は8億29百万円、前連結会計年度比2億87百万円（53.0%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5億67百万円、前連結会計年度比2億9百万円（58.4%）の増加となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

（ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、2020年に向けた文教市場変化（高大接続改革、学習指導要領改訂等）への対応等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、IT関連機器販売の増加に加え、Windows7 パソコンのリプレース需要が好調に推移したこと、並びに学校市場向けIT関連機器の需要が拡大したことに伴うパソコン等のキッティング及び設置等のサービスに係る販売が増加したこと等により、売上高は94億6百万円、前連結会計年度比8億89百万円（10.4%）の増加、セグメント利益は8億2百万円、前連結会計年度比2億9百万円（35.4%）の増加となりました。

（オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組ましました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化、並びにIT関連機器販売の拡大等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、サプライビジネスにおける新たな販売ルートの開拓によるOAサプライ販売の増加及びIT関連機器販売の増加により、売上高は34億95百万円、前連結会計年度比2億32百万円（7.1%）の増加、セグメント利益は81百万円、前連結会計年度比13百万円（19.8%）の増加となりました。

（ソリューションサービス事業）

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組ましました。

当連結会計年度の業績は、第4四半期連結会計期間において、民間企業、教育機関及び公共機関向けパッケージソフトウェアの導入サポートに係る販売が好調であったこと等により、売上高は7億92百万円、前連結会計年度比54百万円（7.4%）の増加、セグメント損失は64百万円（前年同期はセグメント損失1億28百万円）となりました。

なお当連結会計年度より、文教及び福祉市場の営業機能をICTサービス事業の営業部門に統合いたしました。報告セグメントの区分変更につきましては17頁「1. 報告セグメントの概要(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は119億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億5百万円増加しました。

流動資産は97億2百万円、前連結会計年度末比17億71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加8億64百万円、受取手形及び売掛金の増加6億47百万円、商品の増加1億10百万円、並びに電子記録債権が90百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は22億1百万円、前連結会計年度末比34百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産の減少46百万円、並びに建物（純額）が22百万円減少したこと等に対して、繰延税金資産の増加64百万円、並びに敷金及び保証金が51百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は64億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億45百万円増加しました。

流動負債は51億87百万円、前連結会計年度末比13億4百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加6億7百万円、未払法人税等の増加2億45百万円、賞与引当金の増加1億32百万円、並びに前受金が1億16百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は13億8百万円、前連結会計年度末比40百万円の増加となりました。これは退職給付に係る負債の増加22百万円、並びにリース債務が18百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は54億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億60百万円増加しました。これは主に、配当金の支払1億25百万円と親会社株主に帰属する当期純利益5億67百万円の計上による利益剰余金の増加4億41百万円、並びに退職給付に係る調整累計額が18百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から3.6ポイント減少し、45.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は57億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億64百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億34百万円となりました。これは主に売上債権の増加7億38百万円、たな卸資産の増加1億40百万円、並びに法人税等の支払額90百万円等に基づく資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益8億19百万円、減価償却費1億61百万円、賞与引当金の増加1億32百万円、仕入債務の増加6億21百万円、並びに前受金の増加1億16百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億20百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、並びに敷金及び保証金の差入による支出52百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億49百万円となりました。これは主に配当金の支払額1億25百万円、並びにリース債務の返済による支出23百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 7月期	2016年 7月期	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期
自己資本比率 (%)	44.1	44.4	47.0	49.0	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	28.3	45.6	62.2	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	35.2	476.2	26.4	372.0	22.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	489.7	33.6	782.5	51.4	835.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、このたび策定した第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）の経営目標の実現に向けて、初年度となる2020年7月期の事業分野別施策を策定し、目標の達成に取り組んでおります。

第11次中期経営計画及び事業分野別の施策については、当決算短信の6ページ「2. 経営方針」をご参照下さい。

現時点での2020年7月期の業績見通しは、以下のとおりです。なお、売上高の増加見通しは、主として学校市場向け大型案件を見込んだものです。

連結業績見通し

売上高	143億円	(当連結会計年度比4.4%増)
営業利益	8億30百万円	(同1.3%増)
経常利益	8億30百万円	(同0.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	5億70百万円	(同0.5%増)

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を長期的に向上させるため、財務的な健全性の維持並びに持続的な成長と収益性の向上に努めることにより、株主の皆様へ安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開において市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資してまいります。

この基本方針に基づき、2019年7月期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が予想値を上回ったこと、並びに今後の事業展開の見通しを総合的に勘案し、配当の額を直近予想の1株につき35円00銭から変更し、1株につき40円00銭（前期比5円00銭の増配）とさせていただきますと存じます。

次期につきましても利益見通しを前提に1株につき40円00銭を継続することを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、
 “「働く場」「学ぶ場」へ心のこもったおもてなしを提供し、社会に貢献する”
 ことを企業理念として掲げております。

民間企業、公共機関、福祉施設及び教育機関を「働く場」「学ぶ場」とし、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の各事業分野が提供する商品及びサービスの、営業力及び技術力を強化するとともに、「心のこもったおもてなし」力を継続的に高めてまいります。

また、経営理念である「お客さまと働く仲間を幸せにする」ことの実現により、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長をめざし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益確保の観点から売上高経常利益率を重視しております。このたび策定した第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）においては、売上高経常利益率6%程度を継続的に実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、このたび第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）を策定いたしました。この計画の推進及び経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、バランススコアカードの戦略マップの「財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、学習と成長の視点」に14の重要成功要因（CSF：Critical Success Factor）を設定しております。

第11次中期経営計画 戦略マップ・重要成功要因(CSF)

財務の視点	売上拡大	利益拡大
顧客の視点	既存事業の改革と成長戦略の推進	
	新規事業の推進	顧客の新規開拓と信頼関係構築 (顧客満足度向上)
		ステークホルダーの新規開拓と信頼関係構築 (ステークホルダー満足度向上)
業務プロセスの視点	顧客体験価値(CX)の創造 重点基本方針<キードライバー> (心のこもったおもてなしの提供)	
	親切なコミュニケーション(報連相) (社内重点基本方針)	全社的情報共有の推進 (CX推進の起点)
		業務プロセスの革新 (品質改善、生産性向上、ICT活用、ほか)
		コンプライアンス
学習と成長の視点	ひとりひとりの学習と成長 (人を育てる)	健全な働き方の推進
		人員の拡大 (採用活動のマーケティング推進)

【 重点基本方針 = 顧客体験価値 (CX: Customer Experience) の創造 】

～心のこもったおもてなしの提供～

・バランススコアカードの14の重要成功要因の中で特に重視する「顧客体験価値 (CX) の創造～心のこもったおもてなしの提供～」を重点基本方針 (キードライバー) として掲げております。

- ・顧客（お客さま）が、商品及びサービスに係る情報の入手～検討～契約～購入～利用～更新する一連の体験プロセスにおいて感じる、心理的及び感情的な価値を顧客体験価値（CX）と定義しています。
- ・当社グループの企業理念にある「心のこもったおもてなし」提供の実現施策として、商品及びサービスの提供を通じて顧客体験価値（CX）面で期待以上の満足感を感じて頂くことを重要視しております。
- ・具体的な顧客体験価値（CX）創造活動の推進にあたっては、日常の顧客（お客さま）との接点場面において、本質的に「何がしたいのか」「何に困っているのか」等、「顧客の声（VOC:Voice Of Customer）」を把握します。その「顧客の声（VOC）」を全社的に情報共有し、顧客（お客さま）の真のニーズ（潜在的ニーズ）を顧客視点で分析することにより、より良い商品及びサービスの、開発及び提供プロセスの顧客体験価値向上につとめてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、第11次中期経営計画において掲げた重点基本方針「顧客体験価値（CX）の創造」並びにこれを含む14の重要成功要因（CSF）を対処すべき重点課題と位置付けております。これらの課題に対処するために、以下にあげる事業分野ごとの施策を推進しております。

（ICTサービス事業分野）

- ・教育改革に伴うICT投資が続く文教市場に、引き続き多くのリソースを投入し体制を強化いたします。顧客の真のニーズに対応するプロセスにおいて、利用段階の「顧客の声（VOC）」を把握及び分析し、導入支援サービスのみならず、運用支援サービスの充実に取り組みます。
- ・民間企業における経営課題である働き方改革、生産性向上及び顧客満足度向上等に取り組むためのICT投資に係る提案活動を強化し、顧客のICT関連人材不足から生じる各種のアウトソーシングニーズに対応します。文教市場及び民間市場の双方に対応できる体制を強化することで、ICTエンジニアの季節変動の少ない安定した稼働率を目指します。
- ・当事業分野における各種サービス、すなわちマルチベンダーサポート、トータル保守サービス、ネットワーク総合サービス、仮想化構築サービス、セキュリティマネジメントサービス、キッティングサービス及びヘルプデスクサービス等を含むワンストップソリューションサービスの内容を強化し、ハードウェアメーカー、ソフトウェアメーカー並びにICT業界同業他社との協業を推進します。
- ・デジタルトランスフォーメーションの進展に伴い活用が急拡大しているクラウド、RPA、AI及びIoT等を対象とする新規事業のインキュベーション活動（事業創出活動）に取り組みます。

（オフィスシステム事業分野）

- ・オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動を推進するとともに、執務環境とネットワーク環境の両面で利便性が高くセキュリティが確保されたオフィス空間の提案力、設計力、およびプロジェクトマネジメント力を強化します。
- ・サプライビジネスにおいては、クラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、販社向けEDIシステムの拡充による間接販売の拡大並びに業務効率の向上に取り組みます。
- ・顧客への直販活動の経験が長い当事業の特徴を活かし、従来から良好なビジネス関係を構築している民間企業の総務部門に加えて、情報システム部門へのアプローチ活動及び提案活動を強化します。
- ・また、当事業の特徴である直販活動を活かし、福祉施設市場へのワンストップソリューションサービスの提案を推進します。

(ソリューションサービス事業分野)

- ・販売パートナーとの連携を強化し、民間企業、公共機関及び教育機関の顧客に、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入サポート及び運用支援サービスの受注拡大に取り組みます。
- ・受注品質の改善につとめるとともに、サービス提供プロセスにおける顧客満足度と生産性のさらなる向上に取り組みます。
- ・各アプリケーションソフトが対象とする顧客業務領域別に、商品及びサービスの改革、並びに事業構造の変革及び再構築に取り組み、当事業分野の黒字化に取り組みます。

全事業分野共通の施策は以下の通りです。

- ・販売パートナー及び外注パートナー等のステークホルダー、並びに顧客の新規開拓及び信頼関係の構築を推進します。
- ・ステークホルダー及び顧客に、当社グループの提供する商品及びサービスをわかりやすく知っていただくことを目的とした、デジタルマーケティングの推進を強化します。
- ・「親切なコミュニケーション」を徹底し、ステークホルダー及び顧客にとってわかりやすく丁寧な「報告、連絡、相談」に努めます。
- ・重点基本方針「顧客体験価値 (CX) の創造」を実現すべく、「顧客の声 (VOC) 」をはじめとする現場情報の全社共有を推進し、組織横断的な経営品質の改善及び業務プロセスの変革に取り組みます。
- ・社員ひとりひとりの誠実な心を育て、コンプライアンスを徹底します。
- ・テクニカルスキル、コミュニケーションスキル及びコンセプトチュアルスキルの強化を目的とする教育研修を計画的に実施し、社員ひとりひとりの成長を推進します。
- ・従業員満足度を向上し、健全な働き方を推進すべく、労働環境の整備及び各種の制度改革に取り組みます。
- ・優秀な人材の採用を増やすための積極的な人材採用マーケティング活動を推進します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準 (I F R S) の適用につきましては、日本における会計基準の動向を勘案し適切に対応していく予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月20日)	当連結会計年度 (2019年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,296	5,722,063
受取手形及び売掛金	1,753,045	2,400,602
電子記録債権	1,111,826	1,202,440
商品	17,193	127,242
仕掛品	43,962	73,835
原材料及び貯蔵品	22,653	23,124
その他	126,110	154,104
貸倒引当金	△606	△683
流動資産合計	7,931,479	9,702,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	923,993	934,916
減価償却累計額	△558,601	△591,991
建物（純額）	365,392	342,925
工具、器具及び備品	335,846	347,452
減価償却累計額	△269,060	△278,849
工具、器具及び備品（純額）	66,785	68,603
土地	718,902	718,902
リース資産	99,112	104,332
減価償却累計額	△32,718	△46,282
リース資産（純額）	66,393	58,049
有形固定資産合計	1,217,475	1,188,481
無形固定資産	205,806	158,810
投資その他の資産		
投資有価証券	126,811	121,740
敷金及び保証金	137,487	189,339
繰延税金資産	476,140	540,697
その他	3,676	3,017
貸倒引当金	△521	△762
投資その他の資産合計	743,595	854,032
固定資産合計	2,166,877	2,201,325
資産合計	10,098,357	11,904,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月20日)	当連結会計年度 (2019年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,450	1,911,094
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	15,444	25,614
未払金	194,407	242,330
未払費用	400,316	454,818
未払法人税等	40,662	286,428
前受金	1,249,701	1,365,721
賞与引当金	307,785	440,652
工事損失引当金	7,527	3,730
その他	104,013	197,159
流動負債合計	3,883,308	5,187,550
固定負債		
退職給付に係る負債	1,196,916	1,219,504
リース債務	63,524	81,831
長期末払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,267,753	1,308,648
負債合計	5,151,061	6,496,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,361,112	4,802,497
自己株式	△2,168	△2,170
株主資本合計	4,993,023	5,434,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,261	45,127
退職給付に係る調整累計額	△89,989	△71,678
その他の包括利益累計額合計	△45,728	△26,550
純資産合計	4,947,295	5,407,856
負債純資産合計	10,098,357	11,904,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)	当連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)
売上高	12,517,544	13,694,253
売上原価	9,235,960	9,874,182
売上総利益	3,281,584	3,820,071
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,715	9,463
給料及び手当	1,215,649	1,328,822
賞与引当金繰入額	137,286	208,990
退職給付費用	111,950	115,956
福利厚生費	87,847	85,445
賃借料	94,155	90,661
減価償却費	114,842	124,429
その他	976,766	1,036,825
販売費及び一般管理費合計	2,749,213	3,000,595
営業利益	532,370	819,475
営業外収益		
受取利息	190	198
受取配当金	1,870	2,081
受取地代家賃	1,056	1,056
受取手数料	2,545	2,391
保険配当金	3,152	3,273
その他	3,154	2,761
営業外収益合計	11,968	11,763
営業外費用		
支払利息	1,361	1,360
不動産賃貸費用	364	502
固定資産除却損	386	268
その他	298	50
営業外費用合計	2,411	2,181
経常利益	541,927	829,057
特別利益		
固定資産売却益	3,379	—
特別利益合計	3,379	—
特別損失		
減損損失	7,523	9,382
固定資産売却損	1,731	—
その他	—	224
特別損失合計	9,254	9,607
税金等調整前当期純利益	536,052	819,449
法人税、住民税及び事業税	149,659	324,597
法人税等調整額	28,401	△72,371
法人税等合計	178,060	252,225
当期純利益	357,991	567,223
親会社株主に帰属する当期純利益	357,991	567,223

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)	当連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)
当期純利益	357,991	567,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,783	865
退職給付に係る調整額	△5,624	18,311
その他の包括利益合計	△10,408	19,177
包括利益	347,583	586,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,583	586,401
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	4,128,959	△2,168	4,760,871
当期変動額					
剰余金の配当			△125,838		△125,838
親会社株主に帰属する当期純利益			357,991		357,991
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	232,152	—	232,152
当期末残高	334,000	300,080	4,361,112	△2,168	4,993,023

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,045	△84,364	△35,319	4,725,551
当期変動額				
剰余金の配当				△125,838
親会社株主に帰属する当期純利益				357,991
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,783	△5,624	△10,408	△10,408
当期変動額合計	△4,783	△5,624	△10,408	221,744
当期末残高	44,261	△89,989	△45,728	4,947,295

当連結会計年度(自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	4,361,112	△2,168	4,993,023
当期変動額					
剰余金の配当			△125,838		△125,838
親会社株主に帰属する当期純利益			567,223		567,223
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	441,384	△1	441,383
当期末残高	334,000	300,080	4,802,497	△2,170	5,434,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,261	△89,989	△45,728	4,947,295
当期変動額				
剰余金の配当				△125,838
親会社株主に帰属する当期純利益				567,223
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	18,311	19,177	19,177
当期変動額合計	865	18,311	19,177	460,560
当期末残高	45,127	△71,678	△26,550	5,407,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)	当連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	536,052	819,449
減価償却費	148,777	161,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,546	317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,989	132,867
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,033	△3,796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,652	48,973
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,504	—
受取利息及び受取配当金	△2,060	△2,280
支払利息	1,361	1,360
固定資産売却損益 (△は益)	△1,648	—
固定資産除却損	—	268
減損損失	7,523	9,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,282	△738,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,218	△140,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,155	621,534
未払金の増減額 (△は減少)	39,139	28,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,035	74,075
前受金の増減額 (△は減少)	47,833	116,019
その他	△44,790	94,759
小計	337,889	1,224,216
利息及び配当金の受取額	2,160	2,428
利息の支払額	△1,358	△1,357
法人税等の支払額	△268,806	△90,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,884	1,134,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,123	△48,317
有形固定資産の売却による収入	7,355	—
無形固定資産の取得による支出	△85,469	△26,413
投資有価証券の売却による収入	—	6,984
投資有価証券の取得による支出	△1,633	△1,690
敷金及び保証金の差入による支出	△4,546	△52,609
敷金及び保証金の回収による収入	6,918	704
その他	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,499	△120,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)	当連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△11,541	△23,915
配当金の支払額	△125,755	△125,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,297	△149,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,912	864,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,082,208	4,857,296
現金及び現金同等物の期末残高	4,857,296	5,722,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ICTサービス事業」、「オフィスシステム事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICTサービス事業」は、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

「ソリューションサービス事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年7月21日付の組織変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」に属しておりました文教及び福祉市場の営業機能を担当する部門を、当連結会計年度より「ICTサービス事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,516,639	3,262,831	738,073	12,517,544	—	12,517,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,265	14,335	279,495	348,096	△348,096	—
計	8,570,905	3,277,167	1,017,568	12,865,640	△348,096	12,517,544
セグメント利益 又は損失(△)	592,757	68,369	△128,755	532,370	—	532,370
セグメント資産	2,083,967	700,063	260,688	3,044,718	7,053,638	10,098,357
その他の項目						
減価償却費	94,102	9,161	45,513	148,777	—	148,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,448	1,447	7,166	75,062	132,111	207,174

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額7,053,638千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,111千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,406,211	3,495,071	792,970	13,694,253	—	13,694,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,700	5,907	226,207	242,815	△242,815	—
計	9,416,912	3,500,978	1,019,178	13,937,069	△242,815	13,694,253
セグメント利益 又は損失(△)	802,426	81,892	△64,842	819,475	—	819,475
セグメント資産	2,912,895	719,514	290,688	3,923,098	7,980,956	11,904,054
その他の項目						
減価償却費	122,560	11,043	28,235	161,840	—	161,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,467	650	13,107	41,225	35,592	76,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額7,980,956千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,592千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,658,923	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	6,029	6,029	1,493	7,523

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,858,900	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	8,039	8,039	1,343	9,382

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,614,707	電子記録債権及び売掛金	1,396,691
							商品の仕入	1,261,739	前受金	888,913
									買掛金	435,121

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,816,137	電子記録債権及び売掛金	1,746,005
							商品の仕入	1,743,544	前受金	879,365
									買掛金	828,658

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)	当連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)
1株当たり純資産額 1,376円00銭	1株当たり純資産額 1,504円10銭
1株当たり当期純利益金額 99円56銭	1株当たり当期純利益金額 157円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年7月20日現在)	当連結会計年度 (2019年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,947,295	5,407,856
普通株式に係る純資産額(千円)	4,947,295	5,407,856
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)	当連結会計年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,991	567,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,991	567,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月20日)	当事業年度 (2019年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,127	5,471,759
受取手形	102,081	27,978
電子記録債権	1,111,826	1,202,440
売掛金	1,598,381	2,312,572
商品	14,018	123,299
仕掛品	46,336	81,237
原材料及び貯蔵品	22,543	23,124
前渡金	42,866	49,594
前払費用	44,105	32,731
その他	57,760	70,111
貸倒引当金	△90	△125
流動資産合計	7,724,955	9,394,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	364,693	342,406
工具、器具及び備品	65,736	66,352
土地	718,902	718,902
リース資産	66,393	58,049
有形固定資産合計	1,215,726	1,185,712
無形固定資産		
ソフトウェア	218,612	168,906
電話加入権	13,346	12,512
無形固定資産合計	231,958	181,419
投資その他の資産		
投資有価証券	126,569	121,498
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	521	762
関係会社長期貸付金	3,120	—
長期前払費用	179	2,234
繰延税金資産	432,009	503,568
会員権	20	20
敷金及び保証金	137,472	189,324
貸倒引当金	△521	△762
投資その他の資産合計	769,870	887,145
固定資産合計	2,217,556	2,254,277
資産合計	9,942,511	11,649,001

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月20日)	当事業年度 (2019年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,522	225,354
買掛金	1,188,721	1,755,643
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	15,444	25,614
未払金	200,949	241,585
未払費用	366,191	410,632
未払法人税等	38,077	274,944
未払消費税等	25,772	96,726
前受金	1,215,736	1,328,051
預り金	61,814	69,738
賞与引当金	284,047	408,605
工事損失引当金	8,992	5,861
その他	731	10,197
流動負債合計	3,854,001	5,112,955
固定負債		
退職給付引当金	1,045,526	1,089,275
リース債務	63,524	81,831
固定負債合計	1,109,051	1,171,107
負債合計	4,963,053	6,284,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	4,000,000
繰越利益剰余金	504,467	659,084
利益剰余金合計	4,303,285	4,687,902
自己株式	△2,168	△2,170
株主資本合計	4,935,196	5,319,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,261	45,127
評価・換算差額等合計	44,261	45,127
純資産合計	4,979,458	5,364,939
負債純資産合計	9,942,511	11,649,001

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)	当事業年度 (自 2018年7月21日 至 2019年7月20日)
売上高	12,207,412	13,342,102
売上原価	9,072,507	9,723,272
売上総利益	3,134,905	3,618,830
販売費及び一般管理費	2,636,503	2,878,402
営業利益	498,401	740,427
営業外収益		
受取利息	266	224
受取配当金	10,870	2,081
受取地代家賃	18,957	18,979
受取手数料	3,381	3,171
保険配当金	2,991	3,140
その他	2,695	2,658
営業外収益合計	39,162	30,255
営業外費用		
支払利息	1,361	1,360
不動産賃貸費用	8,158	7,735
その他	460	315
営業外費用合計	9,980	9,411
経常利益	527,583	761,271
特別利益		
固定資産売却益	3,379	—
特別利益合計	3,379	—
特別損失		
減損損失	7,523	8,873
固定資産売却損	1,946	—
その他	—	224
特別損失合計	9,469	9,098
税引前当期純利益	521,492	752,173
法人税、住民税及び事業税	145,438	313,017
法人税等調整額	27,911	△71,300
法人税等合計	173,349	241,717
当期純利益	348,143	510,455

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月21日 至 2018年7月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,420,000	632,163	4,080,981
当期変動額							
剰余金の配当						△125,838	△125,838
別途積立金の積立					350,000	△350,000	—
当期純利益						348,143	348,143
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	350,000	△127,695	222,304
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,770,000	504,467	4,303,285

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,168	4,712,892	49,045	4,761,937
当期変動額				
剰余金の配当		△125,838		△125,838
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		348,143		348,143
自己株式の取得		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△4,783	△4,783
当期変動額合計	—	222,304	△4,783	217,520
当期末残高	△2,168	4,935,196	44,261	4,979,458

当事業年度（自 2018年7月21日 至 2019年7月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,770,000	504,467	4,303,285
当期変動額							
剰余金の配当						△125,838	△125,838
別途積立金の積立					230,000	△230,000	—
当期純利益						510,455	510,455
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	230,000	154,616	384,616
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	4,000,000	659,084	4,687,902

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,168	4,935,196	44,261	4,979,458
当期変動額				
剰余金の配当		△125,838		△125,838
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		510,455		510,455
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	865	865
当期変動額合計	△1	384,615	865	385,480
当期末残高	△2,170	5,319,812	45,127	5,364,939

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,024,801	113.5
合計	1,024,801	113.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	908,387	127.9	168,567	317.2
合計	908,387	127.9	168,567	317.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ICTサービス事業	ネットワークサービス	4,814,372	107.6
	ハードウェア保守サービス	1,512,880	103.9
	メーカーリペアサービス	443,856	83.8
	IT関連機器	1,864,633	136.5
	ソフトウェアサポート	453,888	102.6
	その他	316,579	127.7
小計		9,406,211	110.4
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,545,106	108.6
	オフィスシステム	638,951	92.0
	IT関連機器	239,662	149.9
	その他	71,350	110.5
小計		3,495,071	107.1
ソリューションサービス事業	ソフトウェアサポート	768,311	109.0
	その他	24,658	75.0
小計		792,970	107.4
合計		13,694,253	109.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	4,658,923	37.2	4,858,900	35.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。